

貸借対照表
(平成 18 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
流動資産	1,677,361	流動負債	648,278
現金及び預金	892,602	買掛金	353,086
売掛金	710,591	1年以内返済予定の長期借入金	53,944
前払費用	47,487	未払金	107,962
未収入金	32,934	未払費用	21,205
繰延税金資産	31,493	未払法人税等	69,708
その他	5,433	未払消費税等	16,100
貸倒引当金	△43,181	預り金	5,034
固定資産	849,264	賞与引当金	21,238
有形固定資産	31,078	固定負債	236,681
建物	12,191	長期借入金	22,112
構築物	115	社債	200,000
工具器具備品	18,770	退職給付引当金	6,974
無形固定資産	457,750	その他	7,594
営業権	48,000	負債合計	884,959
ソフトウェア	380,588	資本の部	
ソフトウェア仮勘定	27,399	資本金	915,900
電話加入権	1,624	資本剰余金	522,950
その他	137	資本準備金	522,950
投資その他の資産	360,435	利益剰余金	211,099
投資有価証券	250,785	当期未処分利益	211,099
従業員長期貸付金	422		
長期前払費用	12,522		
敷金・保証金	93,866		
繰延税金資産	2,838		
繰延資産	8,282		
新株発行費	5,215		
社債発行費	3,066		
資産合計	2,534,909	資本合計	1,649,949
		負債及び資本合計	2,534,909

(注) 記載金額は千円未満は切り捨てて表示しております。

損益計算書
 (自 平成 17 年 4 月 1 日)
 至 平成 18 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

科 目		金 額	
経常損益の部	営業損益の部	営業収益	
		売上高	3,508,033
		営業費用	
		売上原価	2,579,922
		販売費及び一般管理費	654,827
		営業利益	273,283
	営業外損益の部	営業外収益	
		受取利息	20
		固定資産賃貸料	2,620
		その他	1,026
		3,667	
営業外費用			
支払利息		6,099	
賃借料		2,620	
	新株発行費償却	3,281	
	社債発行費償却	3,066	
	上場関連費用	33,270	
	その他	673	
		49,011	
	経常利益	227,939	
特別損益の部	特別利益		
	固定資産売却益	17,442	
	役員退職慰労引当金戻入額	7,720	
		25,162	
	特別損失		
	固定資産除却損	2,896	
	貸倒引当金繰入額	22,487	
	リース解約損	15,349	
		40,733	
税引前当期純利益		212,369	
法人税、住民税及び事業税		100,985	
法人税等調整額		△5,774	
		95,211	
当期純利益		117,158	
前期繰越利益		93,941	
当期末処分利益		211,099	

(注) 記載金額は千円未満は切り捨てて表示しております。

注記事項

(重要な会計方針の注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物（附属設備を除く）については定額法、その他については定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15 年
構築物	13 年
工具器具備品	4～8 年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（原則 5 年）に基づく定額法を採用しております。

営業権については、商法施行規則に規定する最長期間（5 年）にわたり均等償却しております。

(3) 長期前払費用

定額法によっております。

3. 繰延資産の処理方法

(1) 新株発行費

商法施行規則に規定する最長期間（3 年間）で均等償却しております。

(2) 社債発行費

商法施行規則に規定する最長期間（3 年間）で均等償却しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額の内、当期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

(追加情報)

平成 17 年 6 月 9 日の取締役会において、役員退職慰労金規程の廃止を決議いたしました。これに伴い、前期末の役員退職慰労引当金残高のうち当期末使用残高 7,720 千円を取り崩し、特別利益の役員退職慰労引当金戻入額として計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

金利スワップについて、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金

③ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引について、特例処理を採用しているため、ヘッジ有効性評価は省略しております。

7. その他の計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計処理の変更)

当期より「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成 15 年 10 月 31 日 企業会計基準適用指針第 6 号）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(貸借対照表の注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 32,460 千円
2. リース契約により使用する重要な固定資産
貸借対照表に計上した固定資産のほか、DB Server・POS 端末他電子計算機及びその周辺機器、Oracleソフトウェア他ソフトウェア、その他の事務用機器について、リース契約により使用しております。
3. 所有権が留保された固定資産
ソフトウェア、機械設備の一部については割賦払いの方法で購入しているため、所有権が売主に留保されており、その代金未払額は 14,377 千円であります。

(損益計算書の注記)

一株当たりの当期純利益の額 6,592 円 65 銭